

## 【出向元事業所の事業活動の状況に関する申出書 記載例】

様式第3号

### 出向元事業所の事業活動の状況に関する申出書

事業活動の状況について次のとおり申し出ます。  
 下記の記載事項については、いずれも相違ありません。  
 なお、雇用調整中あるいは雇用調整後、ハローワーク又は労働局の立入検査に協力します。

令和3年 4月 15日

事業主 住所 〒111-1111 福島県郡山市●●1-1-1  
 又は 名称 ●●興業 株式会社  
 代理人 氏名 安定 太郎

申請者が代理人の場合、上欄に代理人の、下欄に事業主の住所、名称及び氏名の記入を、申請者が社会保険労務士法施行規則第16条第2項に規定する特定代行者又は同令第16条の3に規定する事務代理者の場合、上欄に事業主の、下欄に申請者の氏名等を記載して下さい。

福島 労働局長 殿 ( 郡山 公共職業安定所長経由) 事業主又は ( 郡山代(請)・事務代理者) 住所 〒 ( 社会保険労務士) 氏名

記載にあたっては、裏面の記入上の注意を必ずご確認ください。

①	A 計画届の提出日の属する月の 前月 令和3年 3月	B Aに対応する期間の指標 令和2年 3月	C A/B×100 87.5	添付書類 総勘定元帳	※確認欄
月間売上高 ( )	1,050,000	1,200,000			

なお、次の②については、Dの3か月の平均がDの前年同期と比較して20%以上減少している場合、又は、出向元事業所の事業主の業種の大分類が「運輸業、郵便業(大分類I)」「宿泊業、飲食サービス業(大分類M)」「生活関連サービス業、娯楽業(大分類N)」である場合は、出向初期経費の支給額が加算されますので、前者に該当する場合には記載してください(後者に該当する場合は記載不要です)。

②	D 計画届の提出日の属する月の 前月から前々々月の3か月の平均 令和3年 1月から 令和3年 3月まで	E Dに対応する前年同期の指 標 令和2年 1月から 令和2年 3月まで	F D/E×100 72.72...	添付書類 総勘定元帳	※確認欄
月間売上高 ( )	2,880,000	3,960,000			

○ 生産量等の減に至った理由として次の事項が該当しますか。

- 例年繰り返される季節的な変動によるものである。( はい ・  いいえ )  
 (例)・夏物、冬物等季節的な商品を取り扱っている場合  
 ・降雪地において冬期間事業活動の停止又は縮小を余儀なくされる場合  
 ・例年、決算期末に生産量が増加し、その後減少することを繰り返す場合 など
- 事故又は災害により施設又は設備が被害を受けたことによるものである。( はい ・  いいえ )  
 (例)・機械、システム等の故障又は交通事故等の事故による場合  
 ・火災、地震、洪水等の災害により建物、設備、システム等が被害を受けたことによる場合 など
- 行政処分又は司法処分により事業活動の全部又は一部の停止を命じられたことによるものである。( はい ・  いいえ )  
 (例)・営業規制、安全規則、競争規則等の法令違反(その疑いを含む)により行政当局から事業活動の全部又は一部の停止を命じられた場合  
 ・不法占拠、特許侵害、名誉毀損等の不法行為(その疑いを含む)により司法当局から事業活動の全部又は一部の停止を命じられた場合 など
- 新型コロナウイルス感染症の影響による需要(受注量、客数等)の減少等によるものである。(  はい ・ いいえ )  
 (例)・需要の減少又は集客の困難  
 ・その他これらに準ずる経済事情の変化 など

○ 事業内容の詳細及び新型コロナウイルス感染症の影響との関わりについて具体的に記述してください。

当社においては、旅行の仲介サービスを行っている。今般の新型コロナウイルスの影響により、旅行者が減少したことにより、直近の売上が前年同期比でおよそ30%減少したため、事業活動の縮小を余儀なくされることになった。

産業雇用安定助成金 出向実施計画(変更)届を提出するとき(対象期間の初日の前日(可能であれば対象期間の初日の2週間前)まで)に併せて提出してください。

売上高によりがたい場合は生産高等を括弧内に記入して生産実績表、出荷伝票等の添付書類を併せて提出してください。

添付書類の例

- 建設業……総合推移損益計算書、工事請負契約書等
- 電気工事業……工事請負契約書等
- 製造業……総勘定元帳、生産実績表、出荷伝票等
- 運送業……出荷伝票等
- サービス業……損益計算書、総勘定元帳等

※ 例示した書類以外にも提示を求めることがあります。

○A、B欄は、1か月の値  
 ○D、E欄は、3か月の平均値  
 (D、E欄は生産指標の3か月の平均値が前年同期と比較して20%以上減少し出向初期経費の加算を希望する事業主のみ記載してください。)

例：出向開始の日…令和3年5月1日  
 計画届の提出日…令和3年4月15日  
 A欄記入値……令和3年3月の値  
 B欄記入値……令和2年3月の値  
 D欄記入値……令和3年1～3月の平均値  
 E欄記入値……令和2年1～3月の平均値

※A、B、D、E欄に計算の結果端数が生じる場合は、小数点以下を四捨五入して下さい。C、F欄は計算の結果、小数点以下の端数が生じる場合は、小数点以下第2位まで記載し、第3位以降を…と記載してください。

※AとBの比較は、

①計画届の提出日の属する月の前月と前々年同期との比較(5%の減少が要件)

②計画届の提出日の属する月の前月と計画届の提出日の属する月の前々月から直近1年のいずれかの月との比較(5%の減少が要件)

のいずれかによる比較も可能です。

※C欄の値が95以下の場合に支給対象となります。

※F欄の値が80以下の場合に出向初期経費助成の上乗せに該当します。

※対象期間の延長により、計画届の変更を提出する場合は本様式を改めて作成し、計画届の変更と併せて提出してください。この場合、「計画届の提出日」となっている部分は「変更届の提出日」と読み替えます。なお、この場合も、A、B、D、F欄の比較年月に変更がない場合は、再提出は不要です。